

令和6年10月10日
情報セキュリティワークショップ
in 越後湯沢2024

サイバースペースにおける
脅威情勢と警察の取組

警察庁サイバースペース警察局長
サイバー企画課長
阿久津 正好

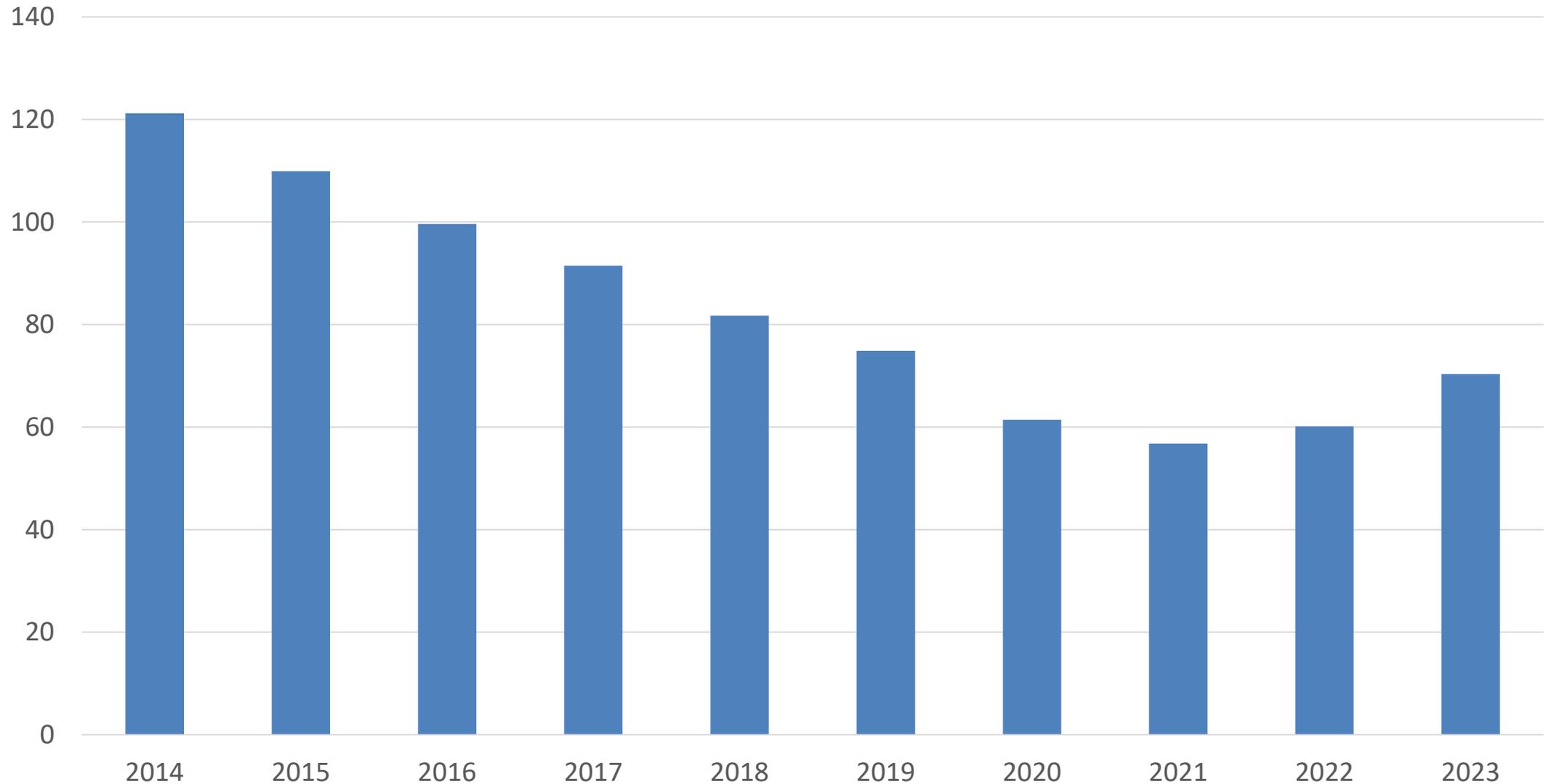
- 1 サイバー空間をめぐる脅威情勢**
- 2 被害の未然防止・拡大防止に向けた対策**
- 3 警察における各種取組**

サイバー空間をめぐる脅威情勢

治安情勢一般

刑法犯認知件数

件数(万件)

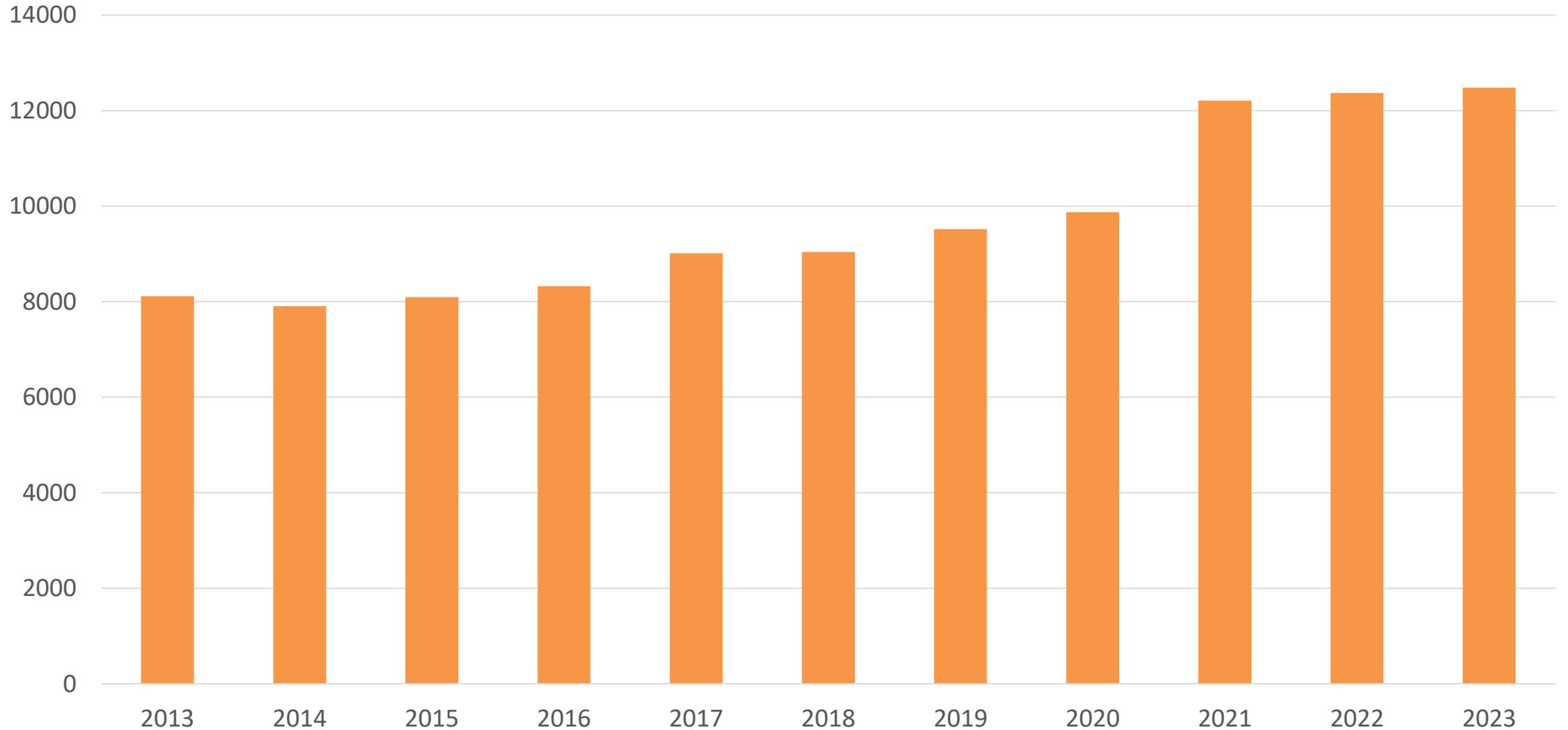


出典：警察庁「犯罪統計（平成25年～令和5年）」

サイバー空間を悪用した犯罪に係る 脅威情勢

サイバー犯罪の検挙件数

件数

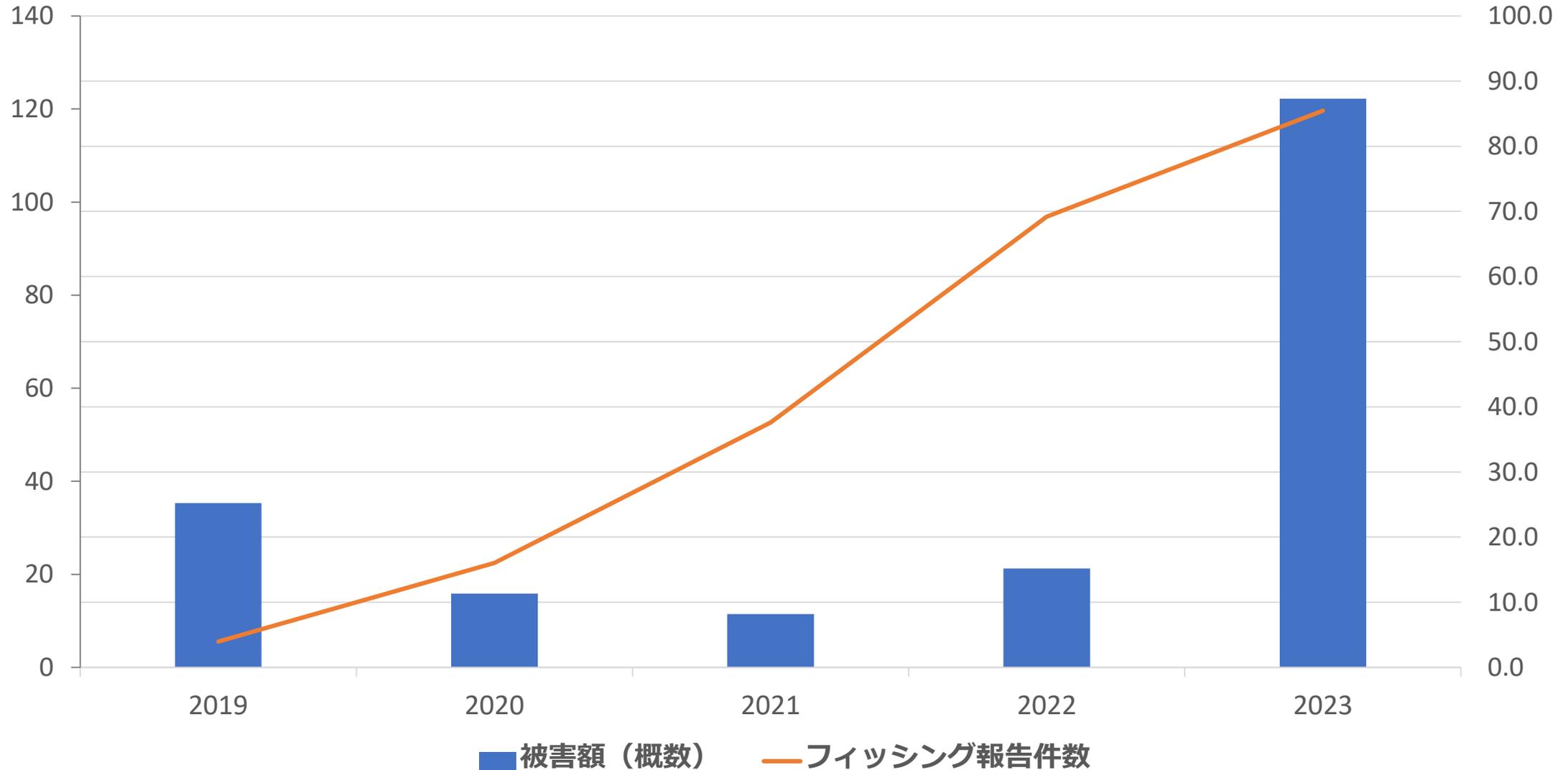


出典：警察庁「犯罪統計（平成25年～令和5年）」「令和5年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」

インターネットバンキング不正送金被害額

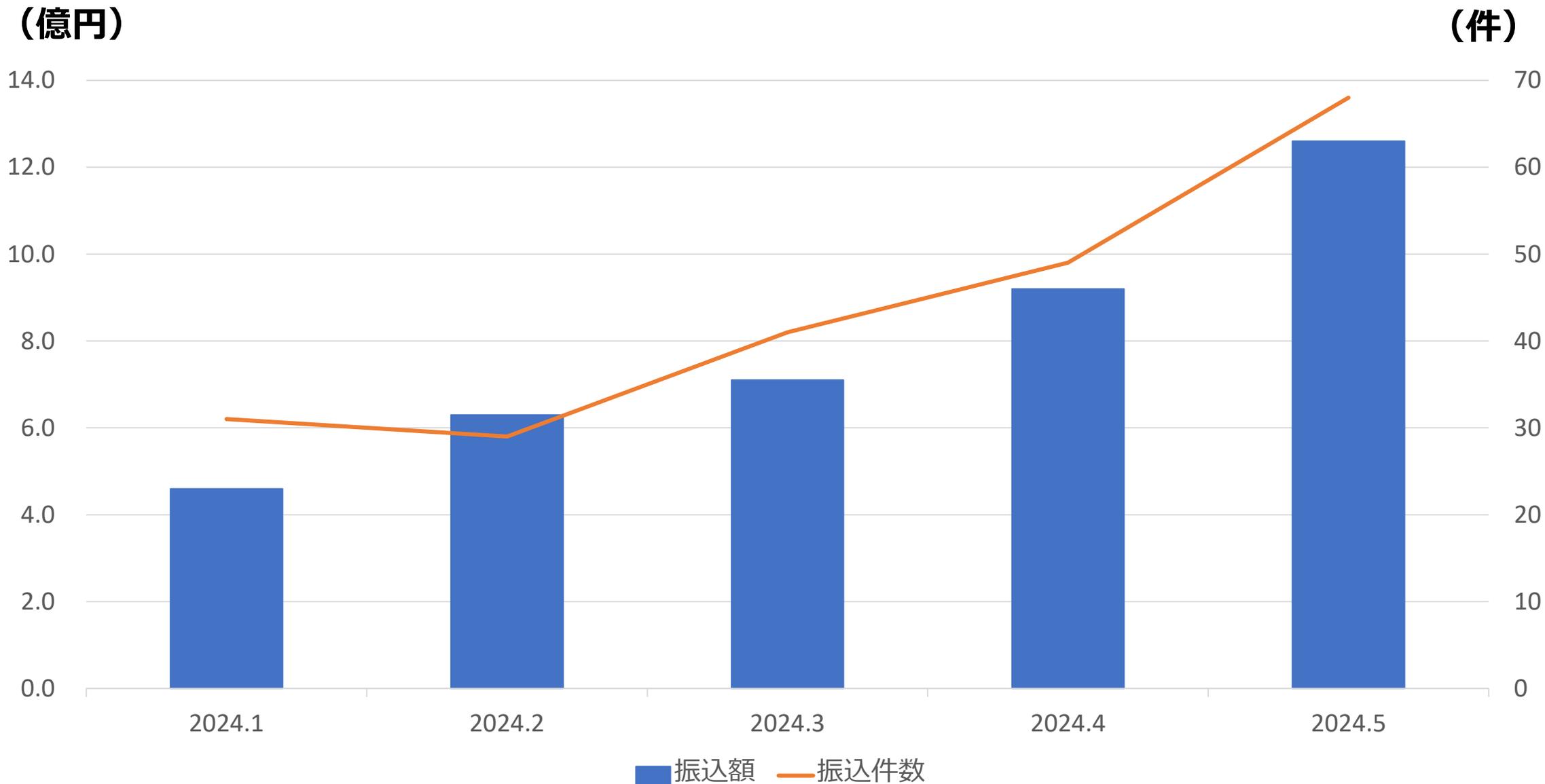
(万件)

(億円)



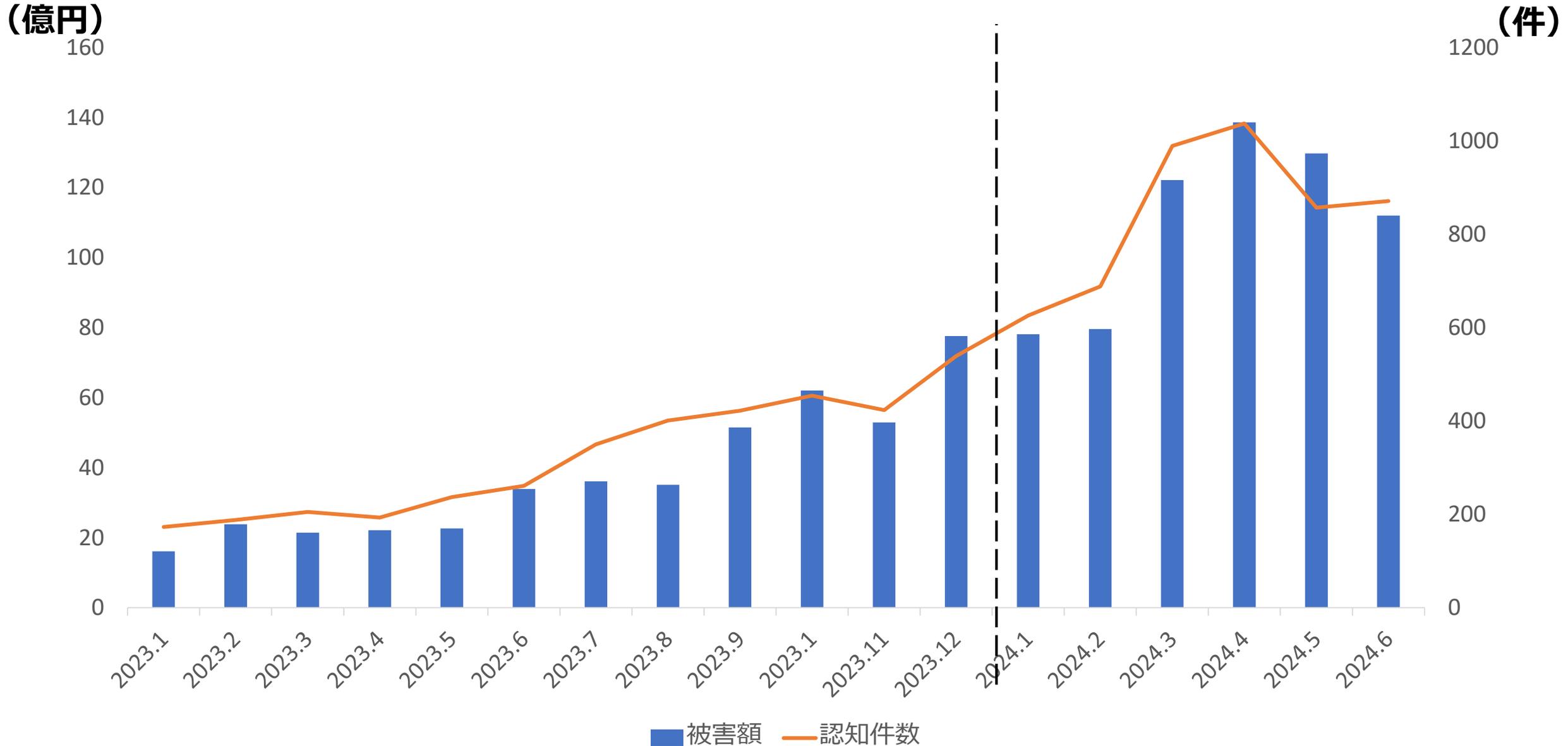
出典：フィッシング対策協議会 (<https://www.antiphishing.jp/>) フィッシングレポート及び月次報告書から作成

特殊詐欺におけるインターネットバンキング振込被害



出典：警察庁「令和6年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」から作成

SNS型投資・ロマンス詐欺被害

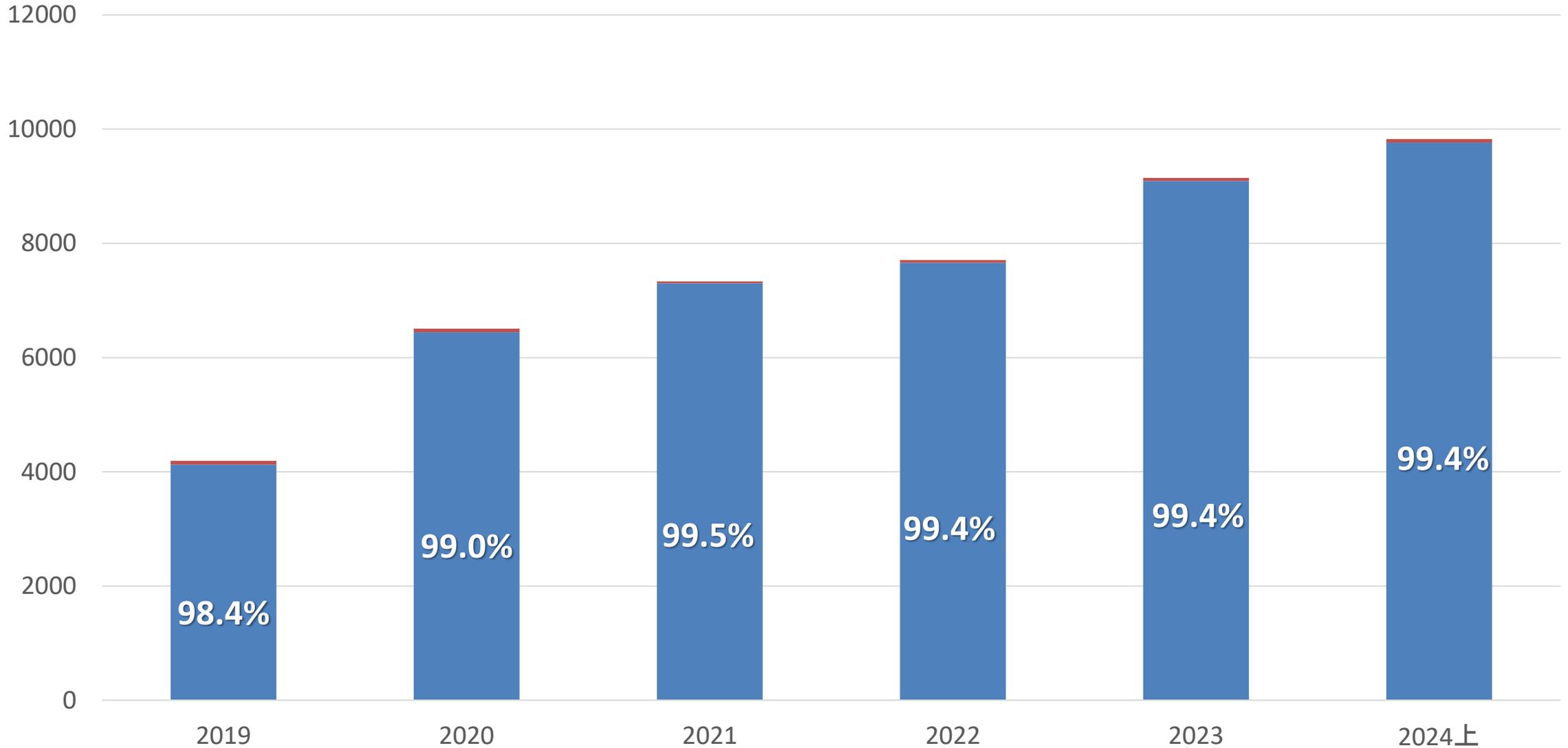


出典：警察庁「令和6年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」から作成

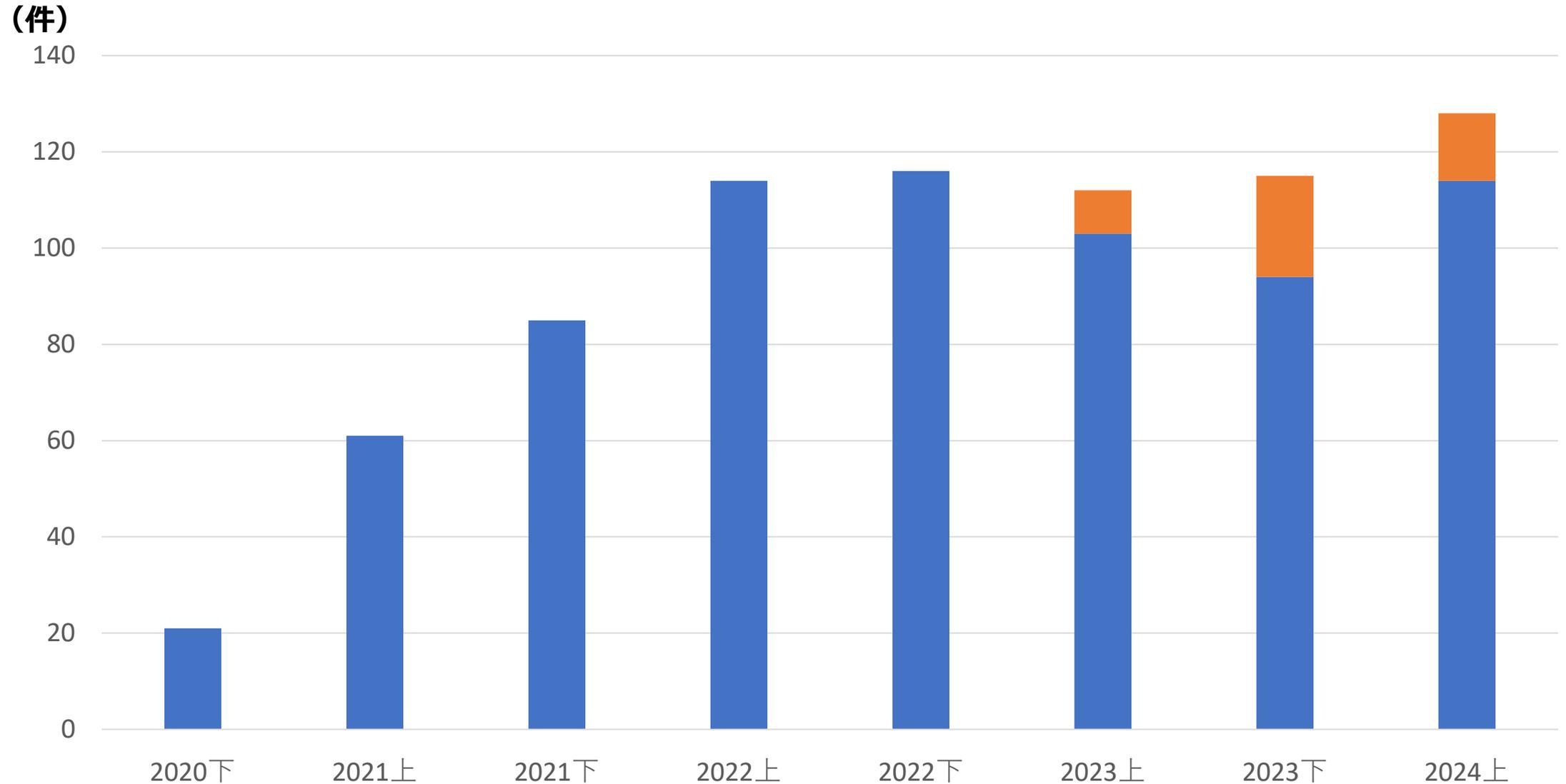
高度な技術を悪用した脅威情勢

サイバー空間におけるぜい弱性探索行為の観測状況

(件/日・IPアドレス)

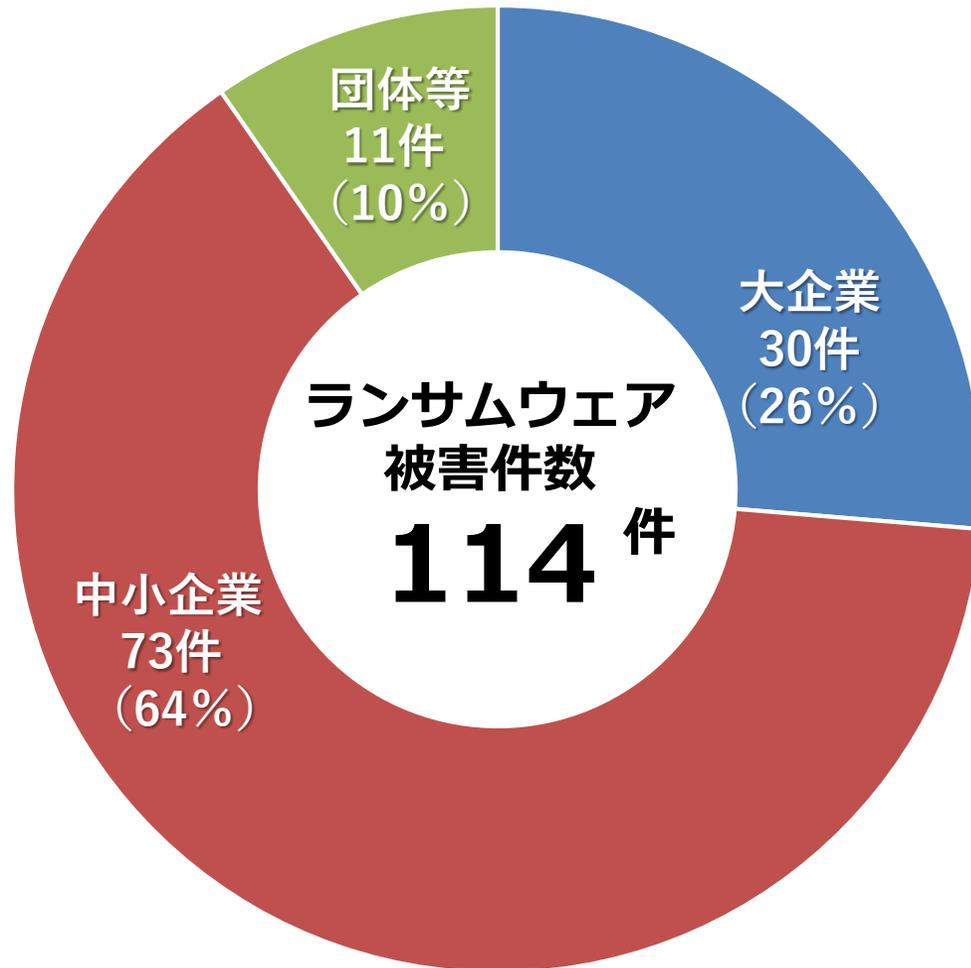


ランサムウェアによる被害の報告件数

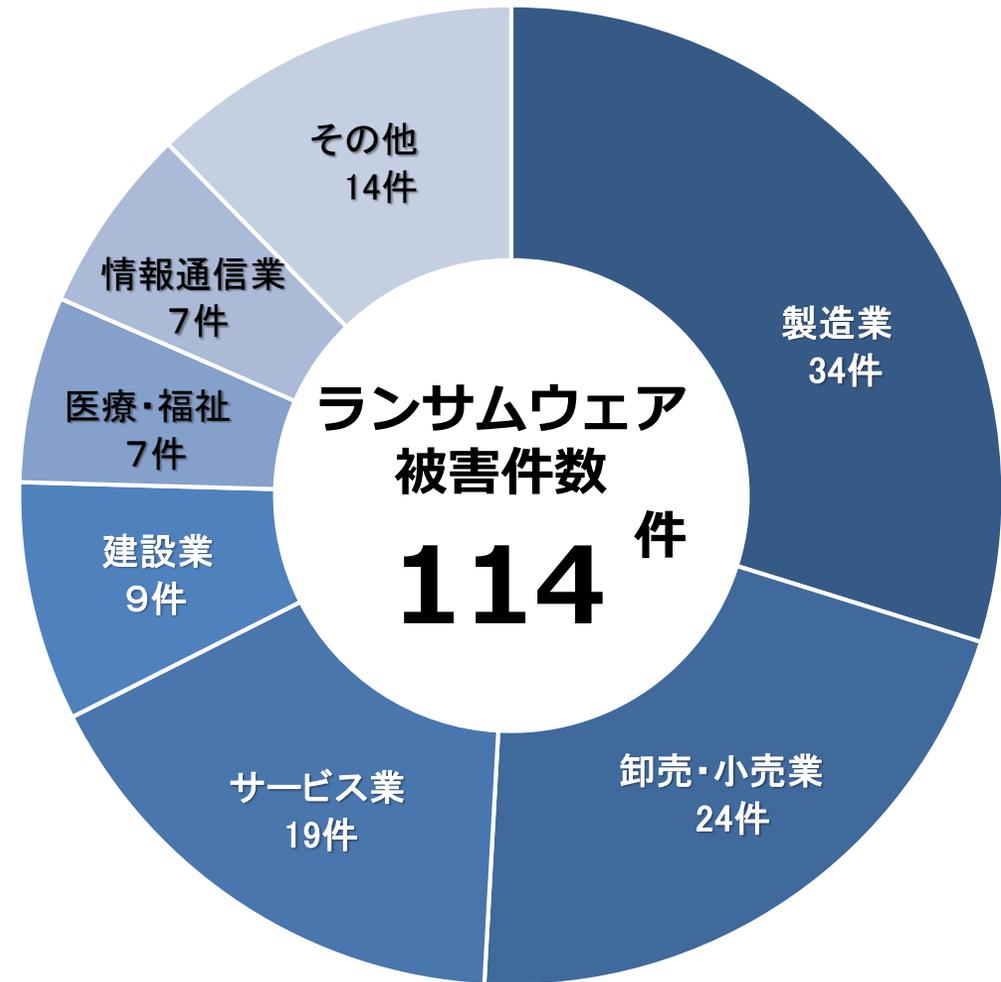


※ 2023年以降はノーウェアランサム（オレンジ）を含む。

規模別



業種別

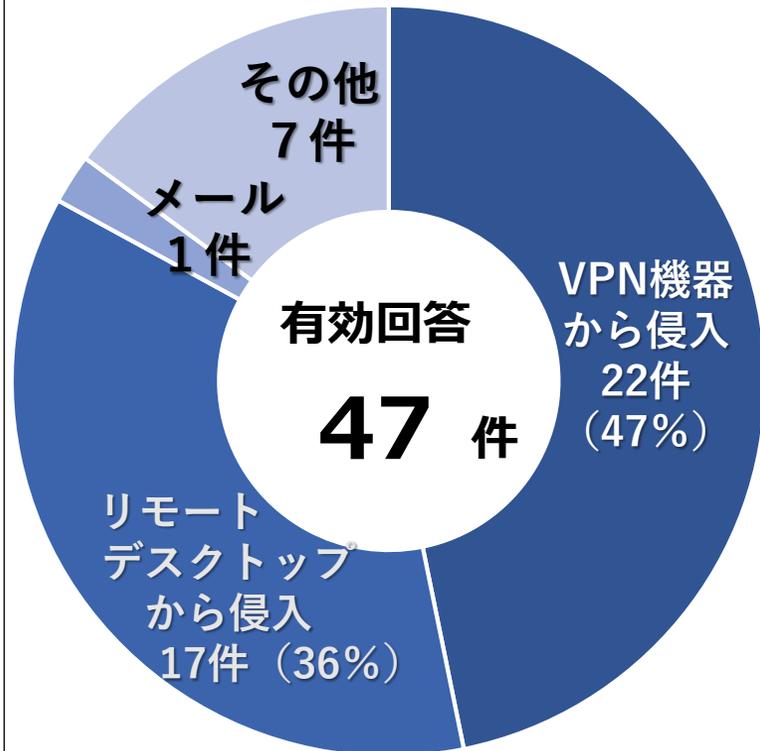


被害の未然防止・拡大防止に向けた対策 ～ランサムウェアを例に～

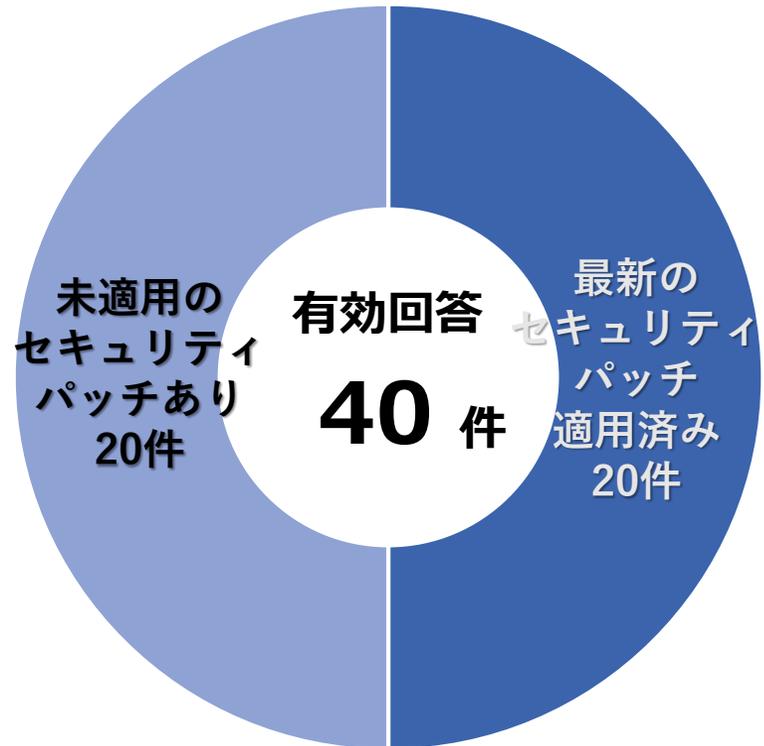
被害の未然防止

【調査結果（感染経路）】

感染経路

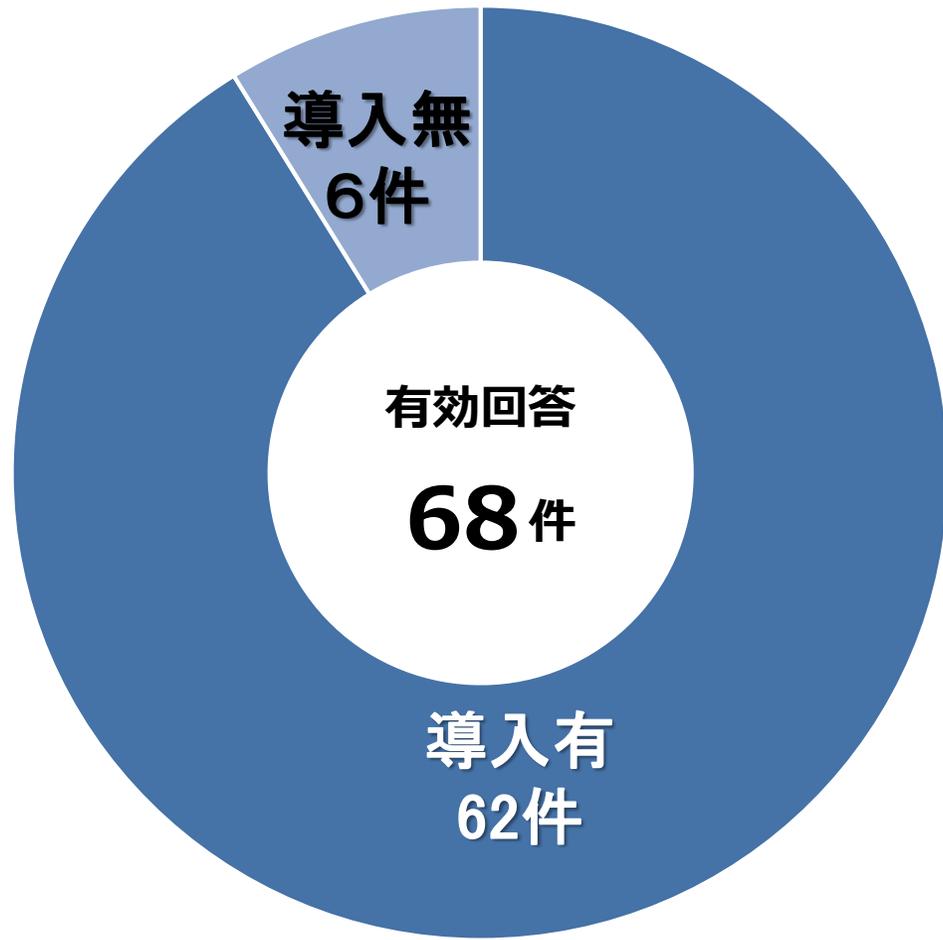


感染経路のパッチ適用状況



- **セキュリティパッチ適用の徹底**
- **認証情報の強度向上、厳正な管理**
- **機器の設定不備対策**

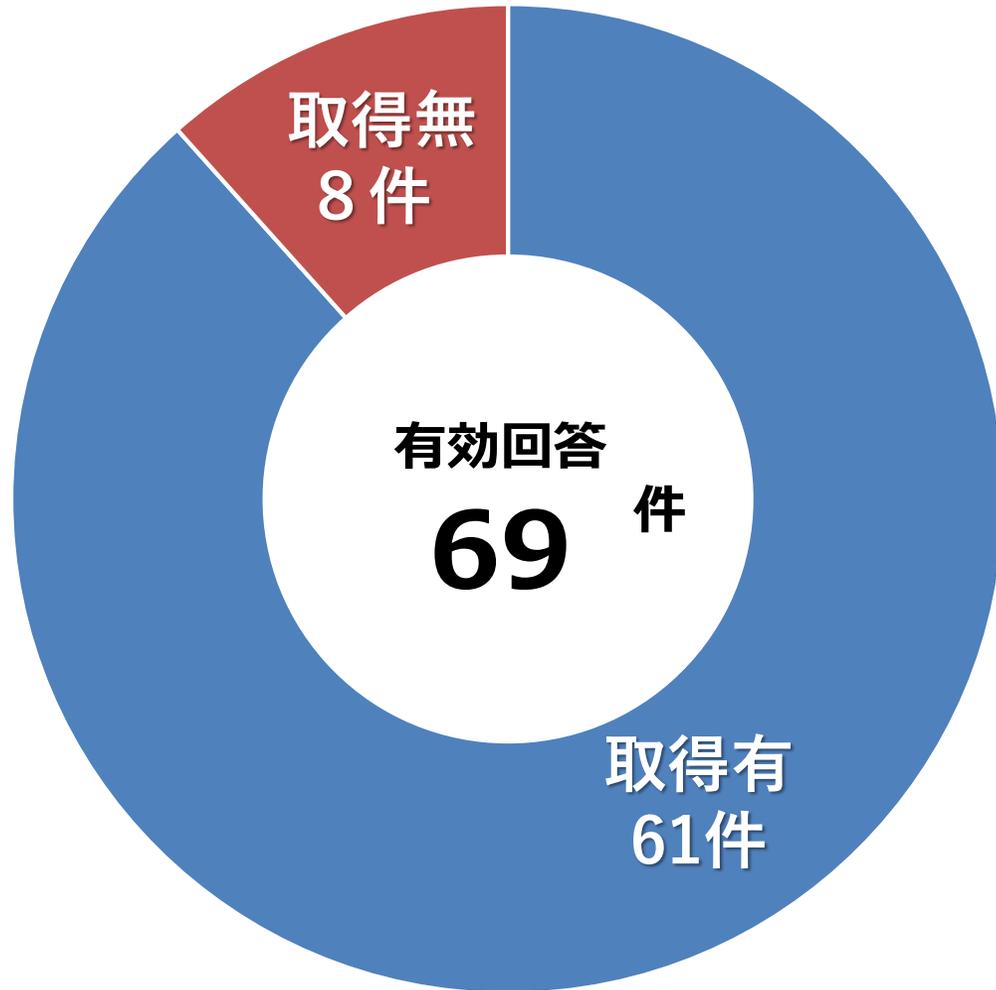
【調査結果（導入状況）】



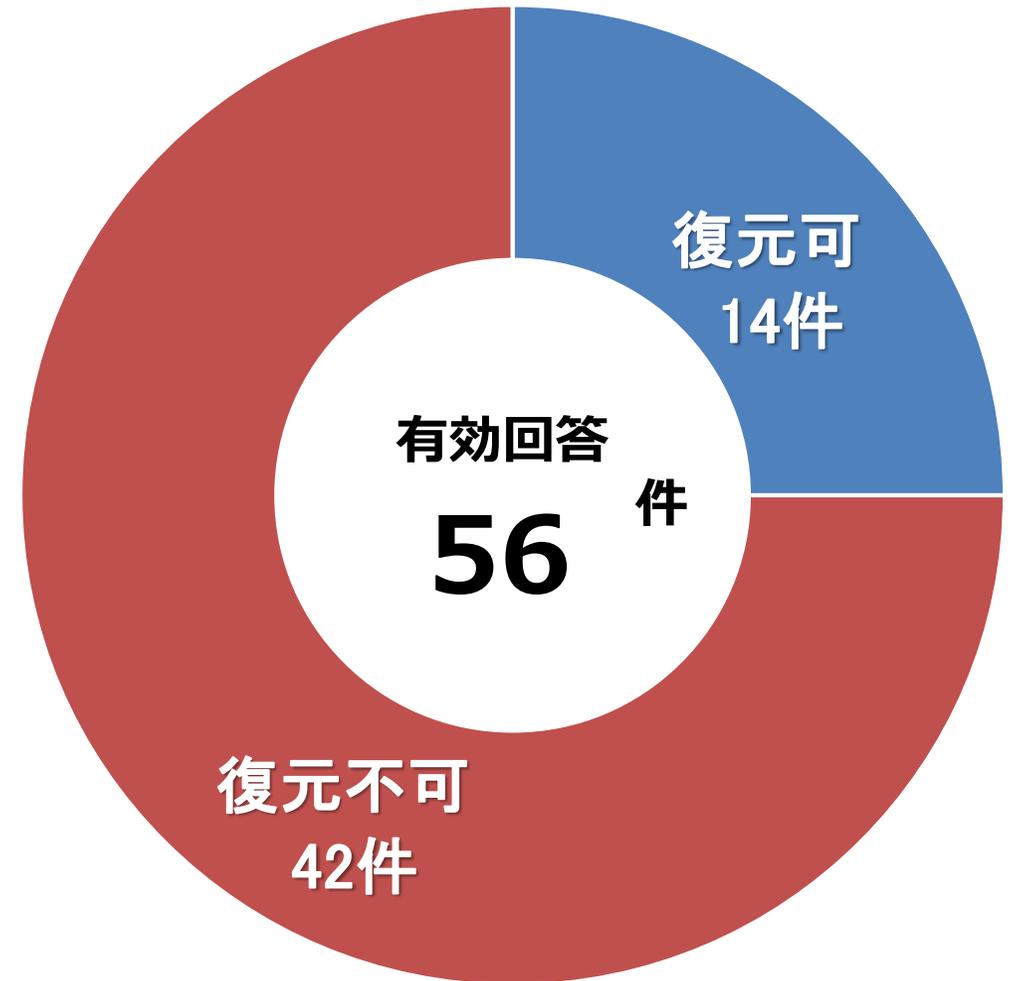
- ウイルス対策ソフト等は常に最新の状態に
- 多層防御
 - EDRによる異常検知
 - FWによる侵入防止 等

被害の拡大防止

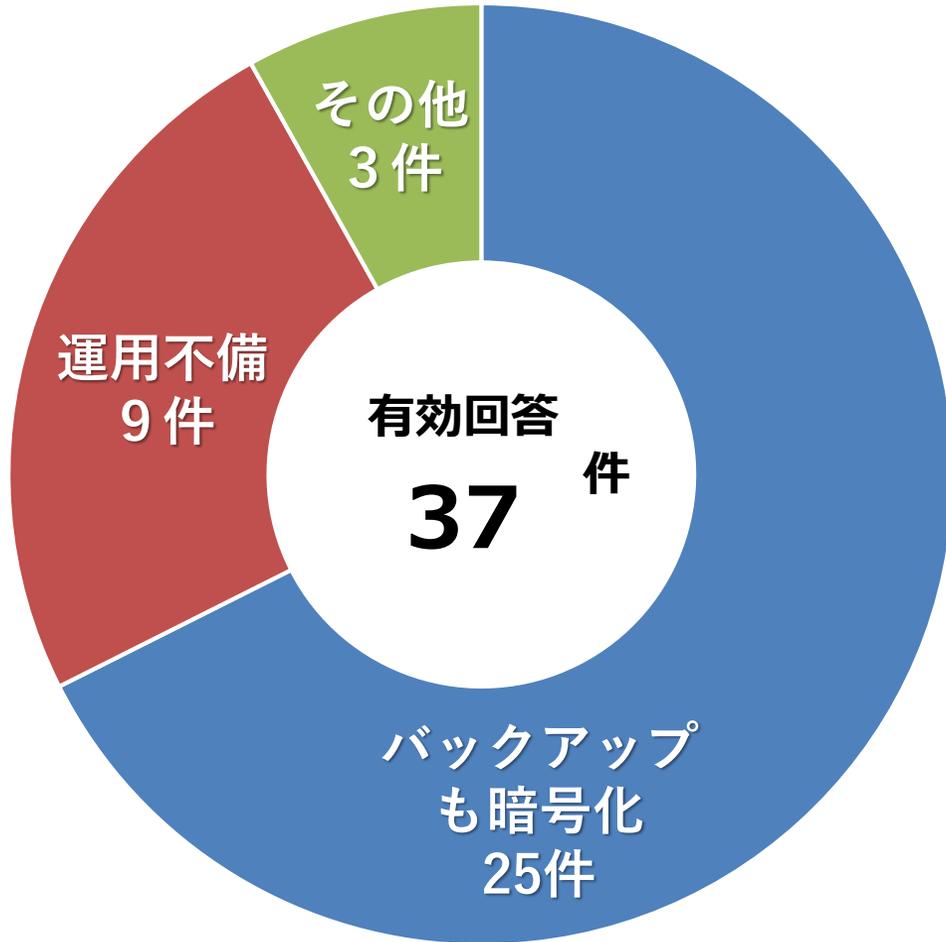
【調査結果（取得状況）】



【調査結果（復元結果）】



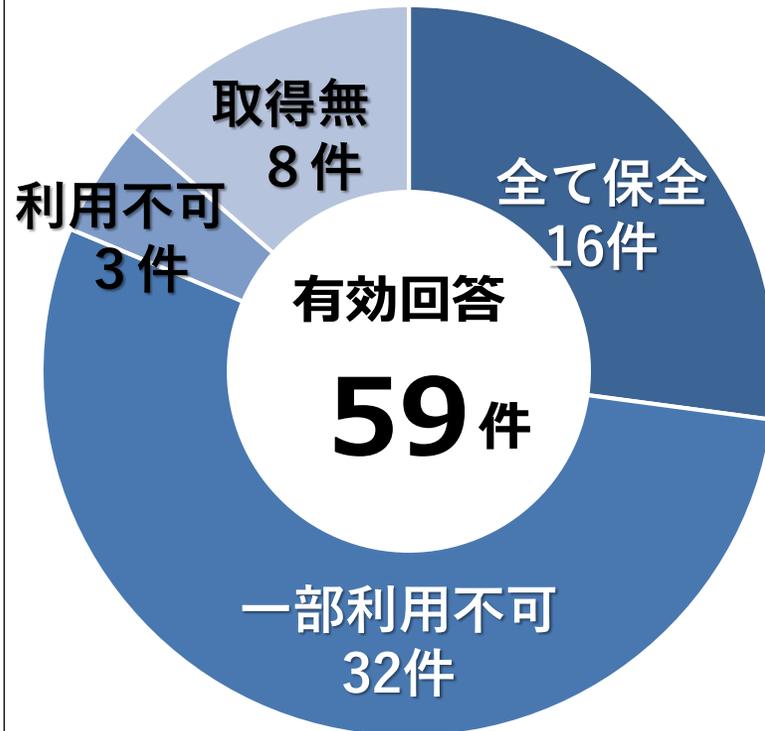
【調査結果（不可理由）】



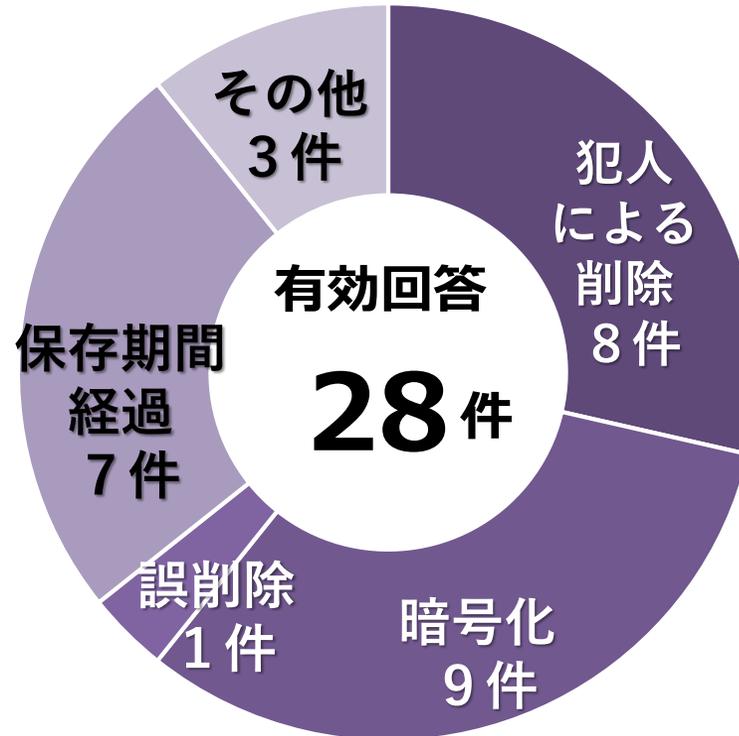
- オフラインバックアップ
- 資産の性質を勘案して、オフライン／オンラインを組合せた運用を

【調査結果（ログ状況）】

ログ保全状況



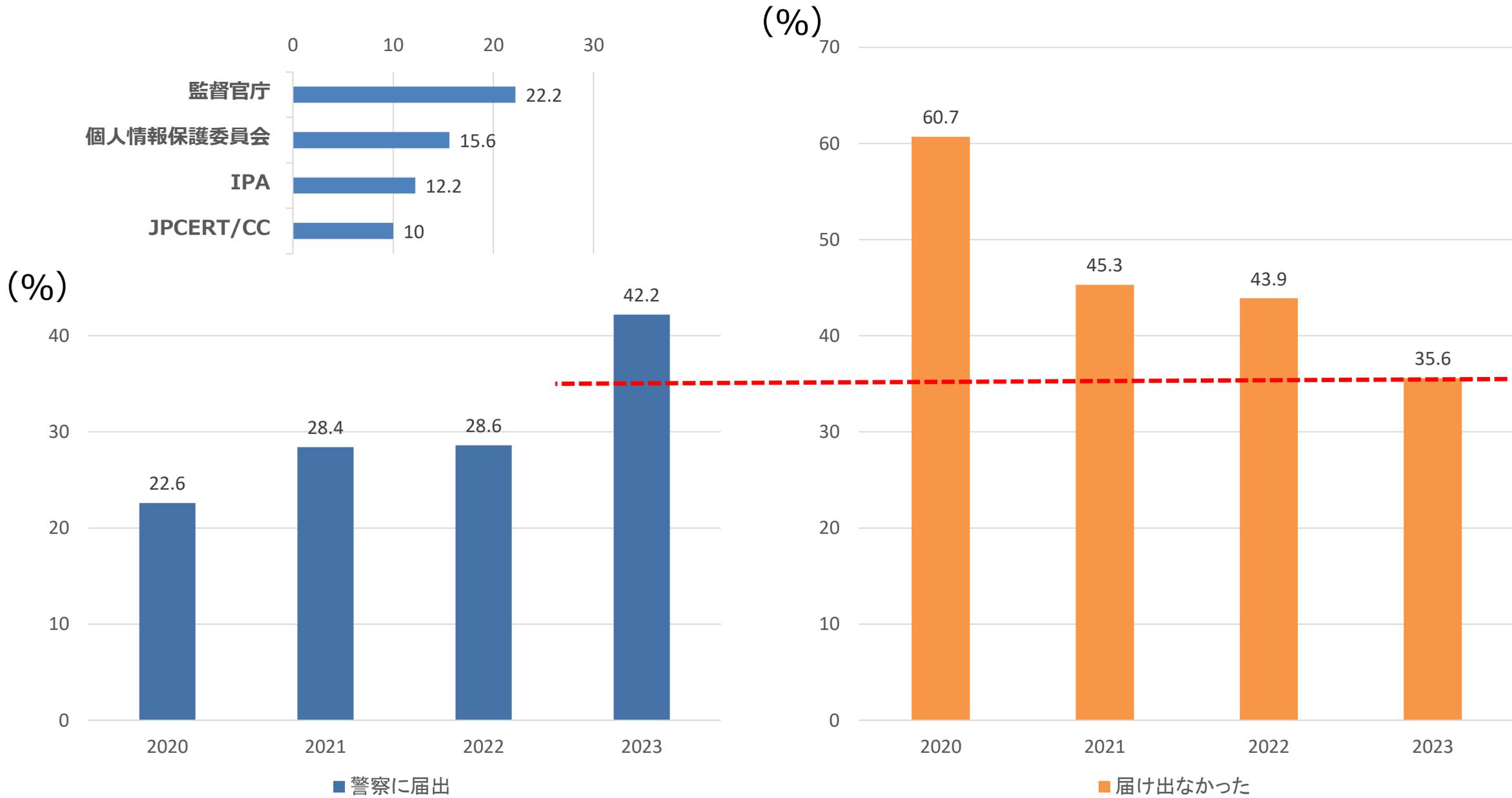
ログが利用できなかった原因



復旧のため、
侵入経路/被害特定に
ログ解析は不可欠



- サーバ・VPN機器等、多面的なログ取得
- オフライン等による保存・管理



■ 警察との関係構築

- 事案発生時の相談・対応の円滑化

「日頃より情報セキュリティ研修等の場を通じて愛知県警と名古屋港運協会との関係が構築できていたこと。これにより、事案発生時の相談、対応がスムーズになされた」（名古屋港報告書抜粋）

■ バックアップの取得

- 原因分析のためのログも
- 長期・短期の複数バックアップを

■ 業務継続計画（IT-BCP）の策定

- 役割・責任分界点の明確化
- サイバー攻撃によるシステム障害を想定したものを用意
- 訓練を通じた対応手順の確認
- 監査による実効性の点検・是正

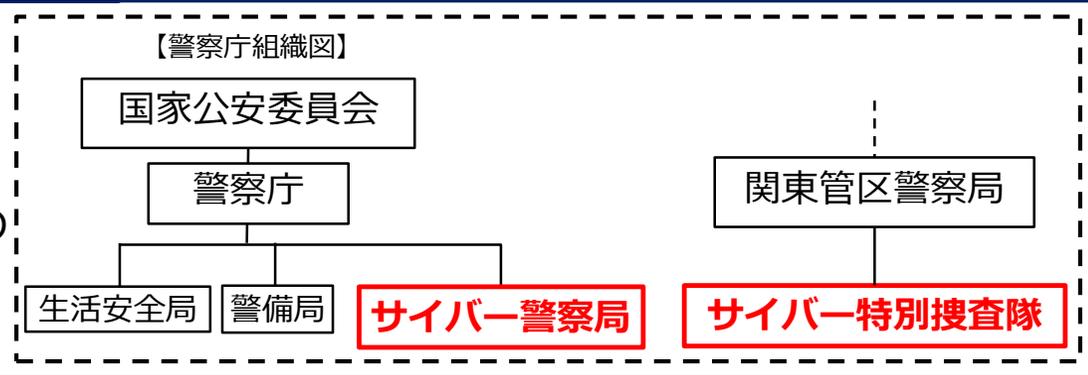
警察における各種取組

サイバー警察局・サイバー特別捜査部の 設置

サイバー警察局・サイバー特別捜査隊の設置

サイバー警察局・サイバー特別捜査隊

- I 警察庁にサイバー警察局を設置
- II 関東管区警察局に重大サイバー事案の捜査を行うサイバー特別捜査隊を設置



サイバー警察局・サイバー特別捜査隊の取組



関東管区警察局サイバー特別捜査部の設置

- 令和6年4月、関東管区警察局サイバー特別捜査隊を発展的に改組。
- 新たに設置したサイバー特別捜査部は企画分析課・特別捜査課で構成。捜査のみならず、情報収集・分析機能を更に充実強化。

令和4・5年度

サイバー特別捜査隊

組織改編
増員

令和6年度

サイバー特別捜査部

企画分析課

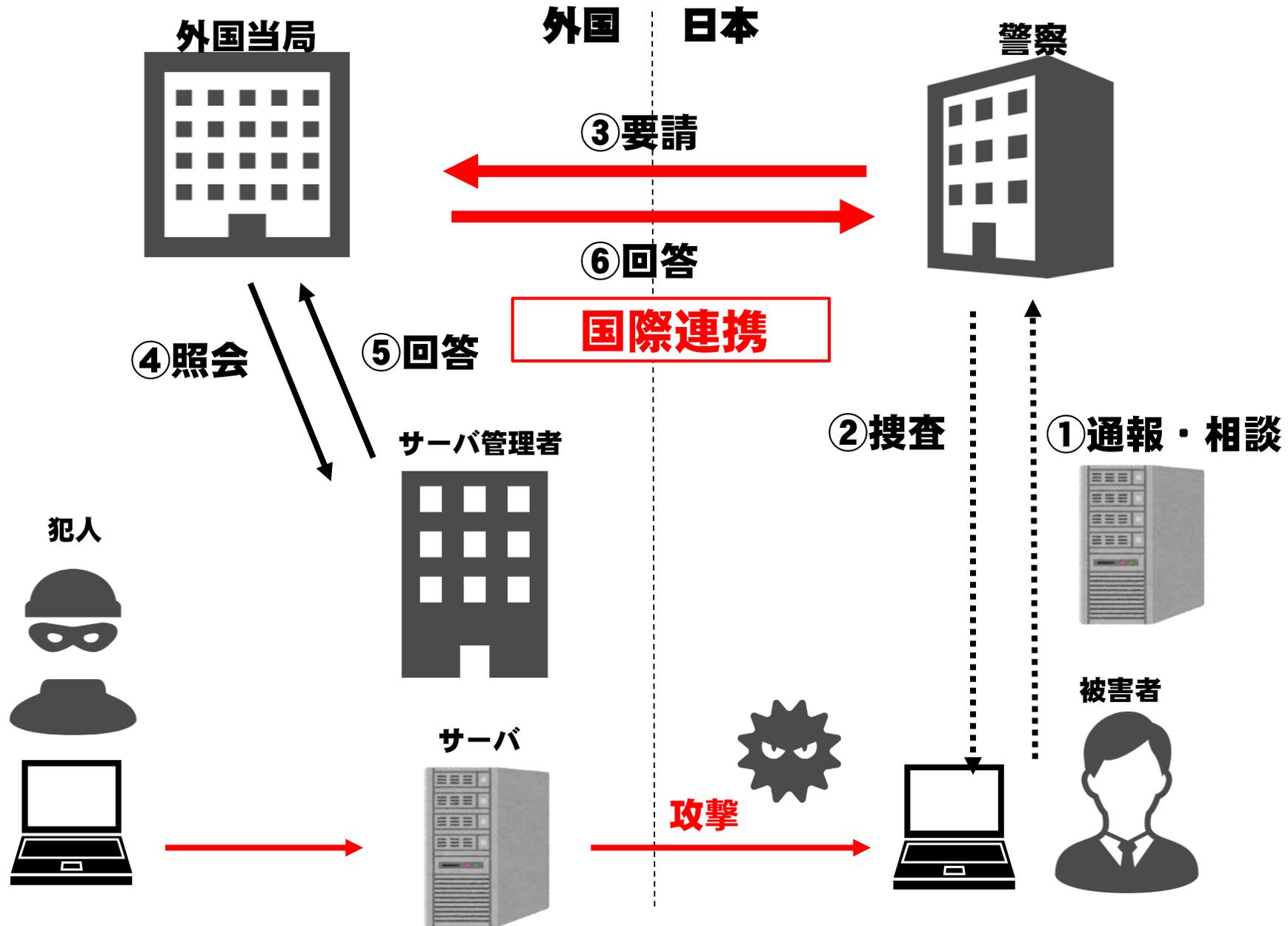
重大サイバー事案に関する情報収集・分析

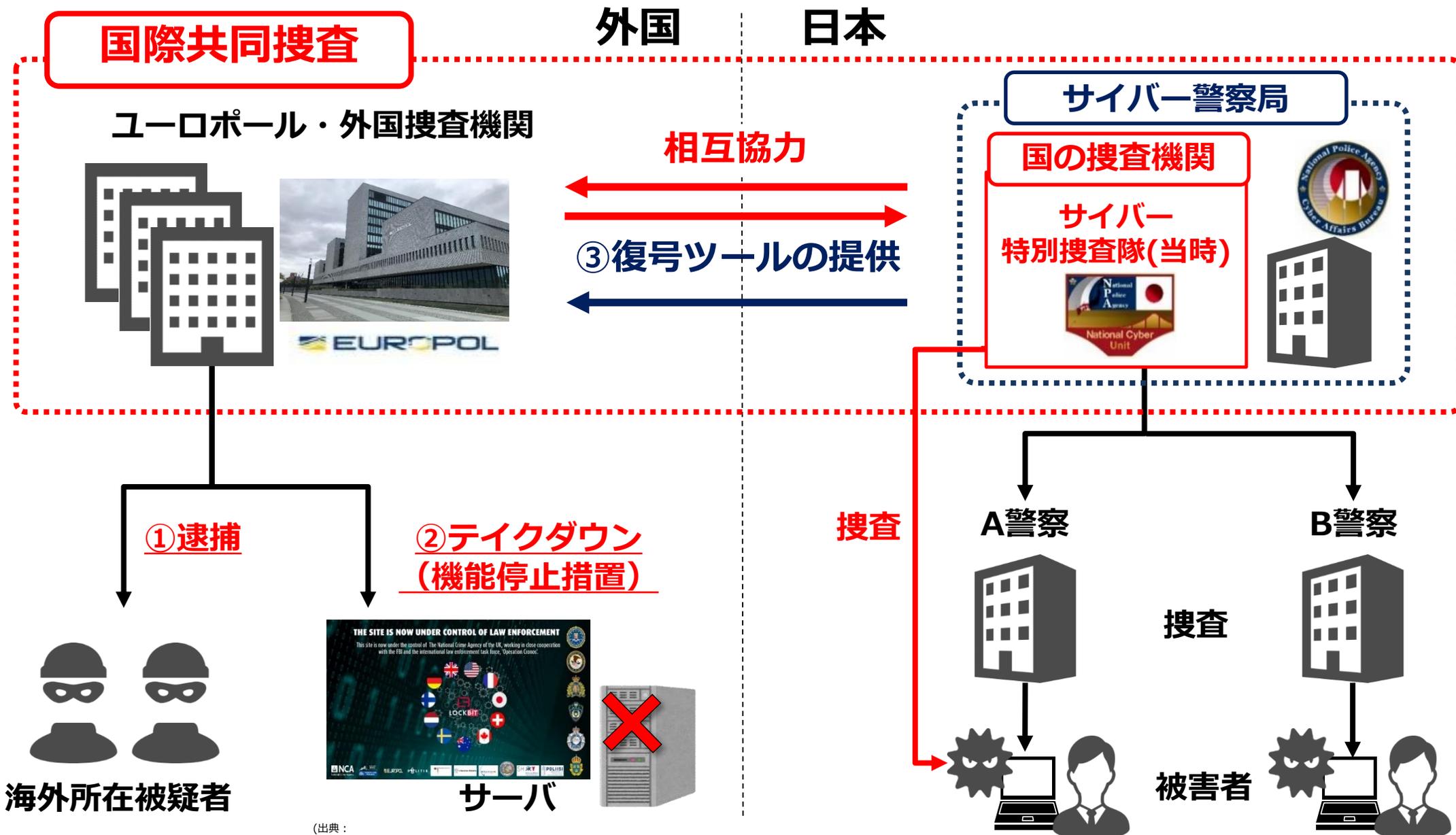
特別捜査課

重大サイバー事案に係る犯罪の捜査

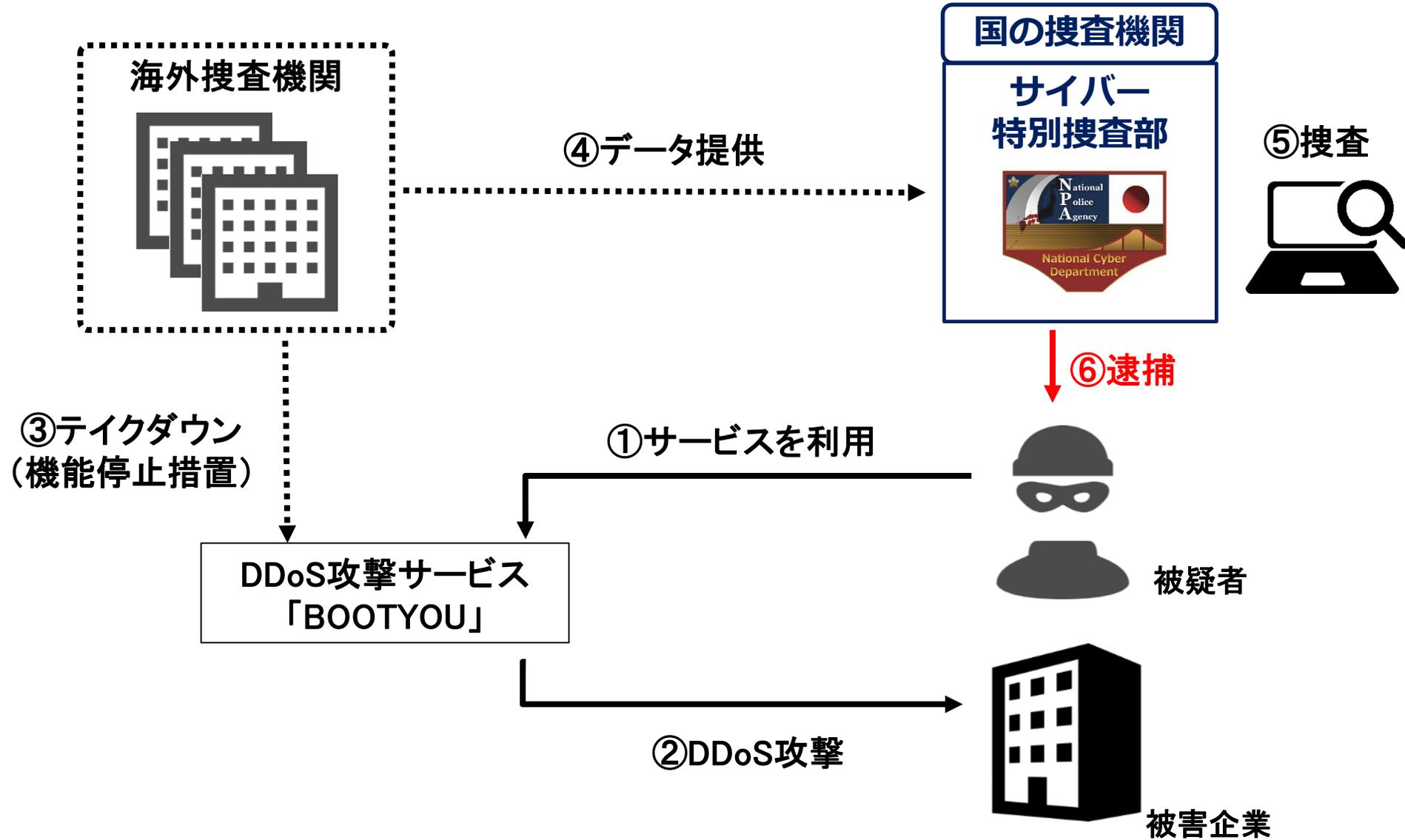
国際連携による被疑者の検挙等

海外からのサイバー攻撃と捜査の仕組み





(出典：
<https://www.europol.europa.eu/media-press/newsroom/news/law-enforcement-disrupt-world's-biggest-ransomware-operation>)



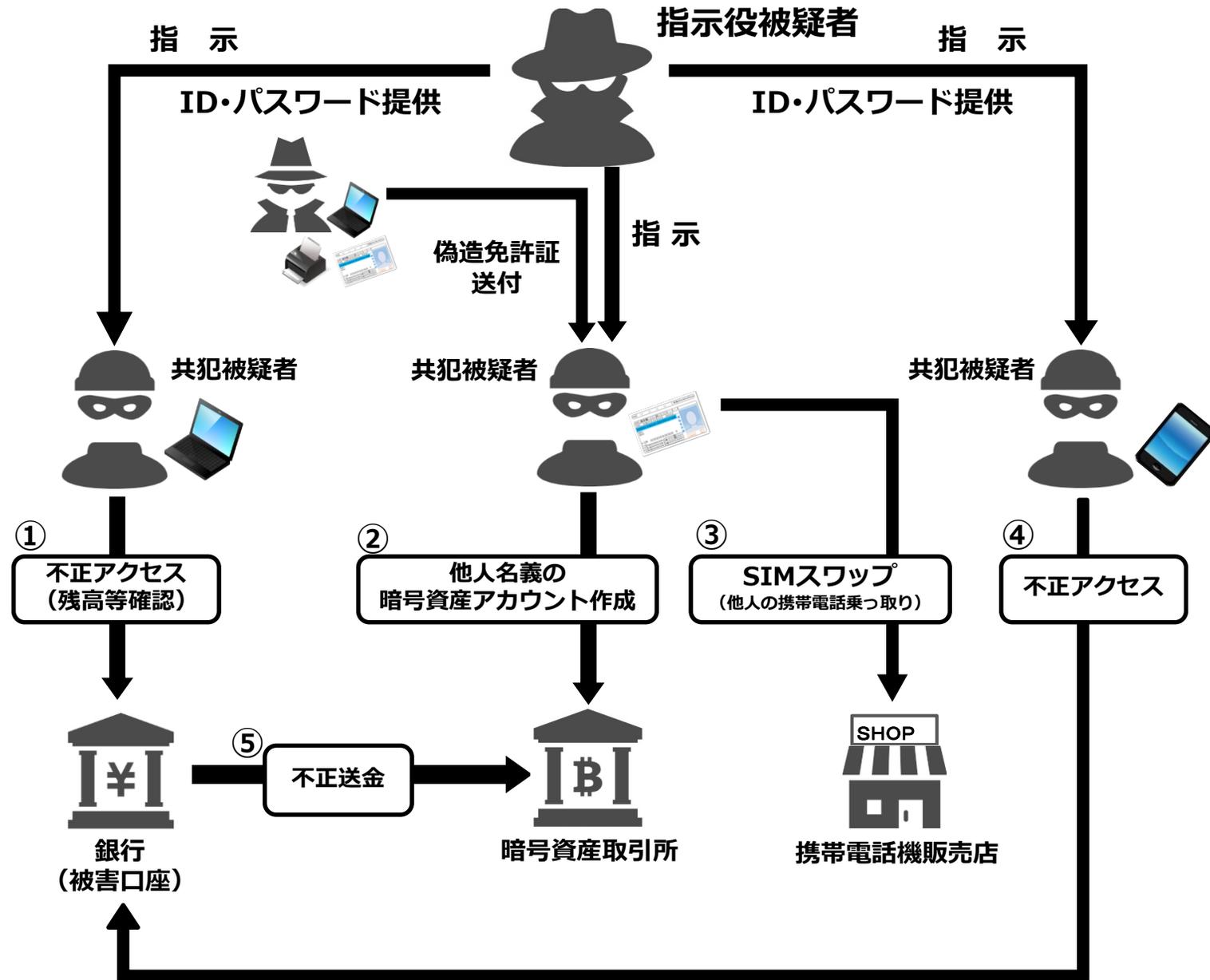
- **中国を背景とするサイバー攻撃グループ「BlackTech」**が、平成22年頃から、日本を含む東アジアと米国の政府機関や科学技術、電気通信分野等の事業者を標的として、**情報窃取を目的としたサイバー攻撃を行っていることを確認**
- これを受け、令和5年9月、**NSA、FBI、CISA及びNISCとともに、合同の注意喚起を実施**

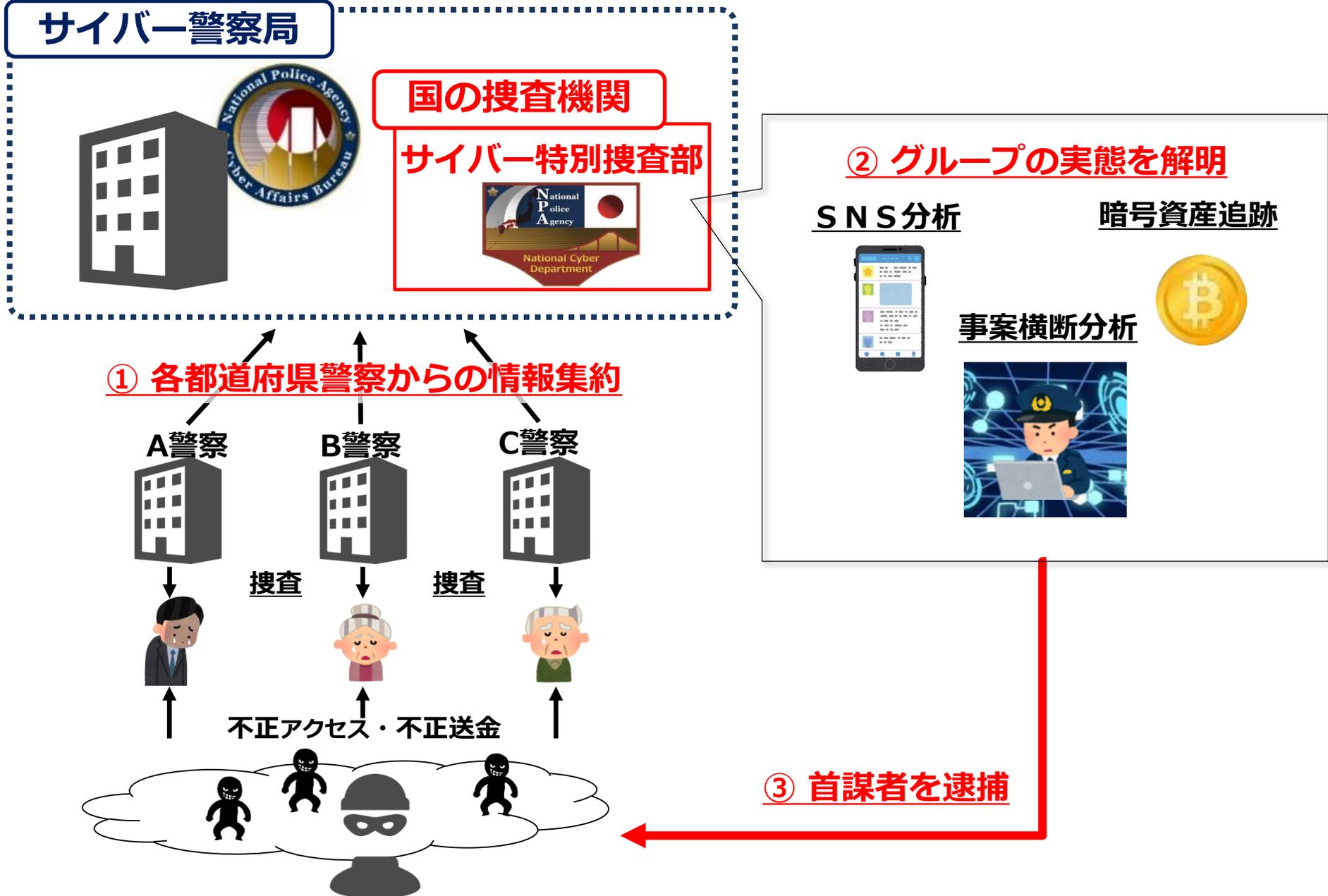


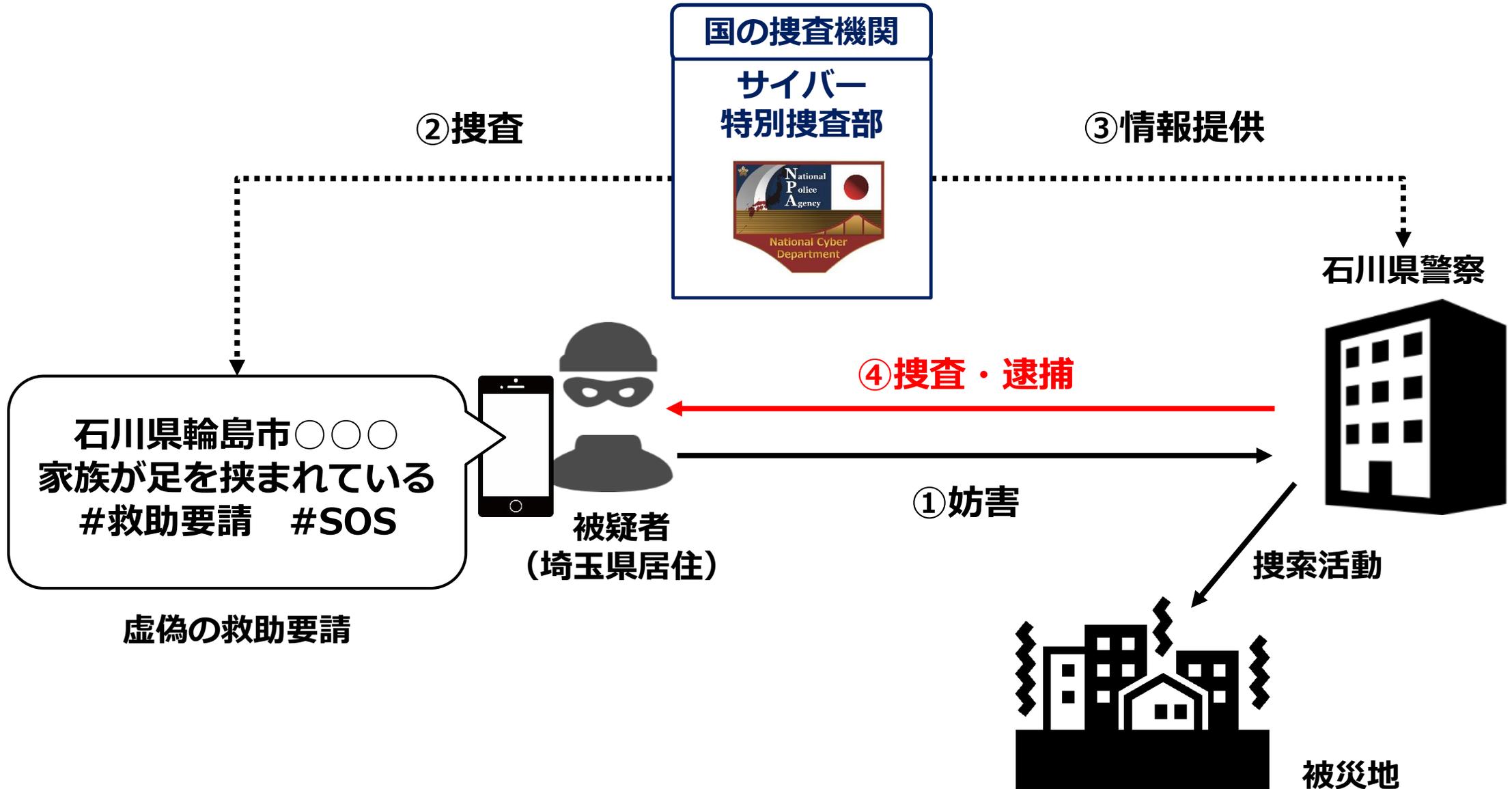
The image is a screenshot of a cybersecurity advisory document. At the top, there are logos for the U.S. National Security Agency (NSA), the U.S. Federal Bureau of Investigation (FBI), the U.S. Cybersecurity and Infrastructure Security Agency (CISA), and the Japan National Center of Incident Readiness and Strategy for Cybersecurity (NISC). The text reads: "People's Republic of China-Linked Cyber Actors Hide in Router Firmware". Below this is an "Executive summary" section. The summary text states: "The United States National Security Agency (NSA), the U.S. Federal Bureau of Investigation (FBI), the U.S. Cybersecurity and Infrastructure Security Agency (CISA), the Japan National Police Agency (NPA), and the Japan National Center of Incident Readiness and Strategy for Cybersecurity (NISC) (hereafter referred to as the 'authoring agencies') are releasing this joint cybersecurity advisory (CSA) to detail activity of the People's Republic of China (PRC)-linked cyber actors known as BlackTech. BlackTech has demonstrated capabilities in modifying router firmware without detection and exploiting routers' domain-trust relationships for pivoting from international subsidiaries to headquarters in Japan and the U.S. — the primary targets. The authoring agencies recommend implementing the mitigations described to detect this activity and protect devices from the backdoors the BlackTech actors are leaving behind." The document is marked with "TLP: CLEAR" in the top right corner.

横断的・俯瞰的分析による被疑者の検挙

インターネットバンキング不正送金事案の概要

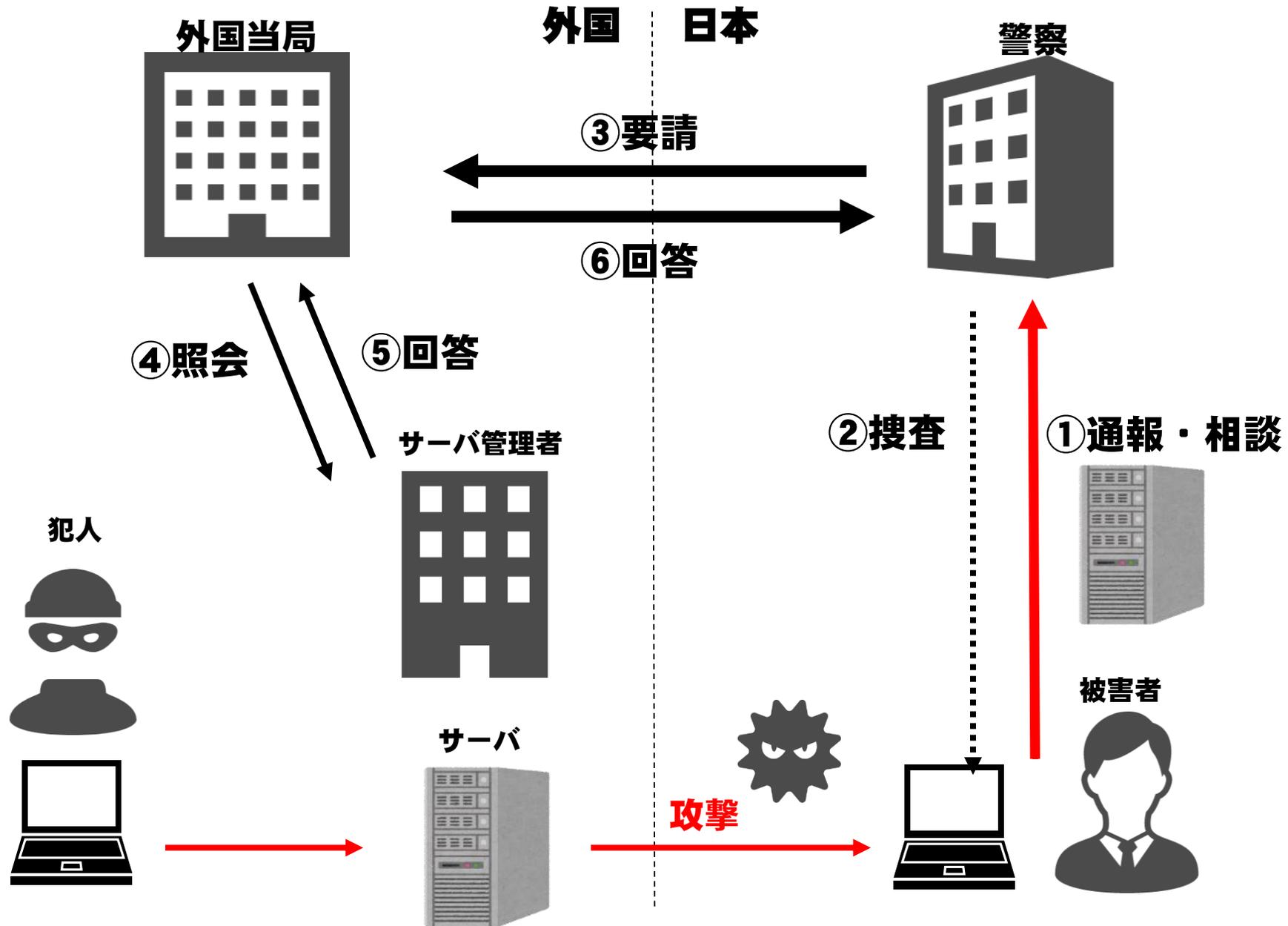




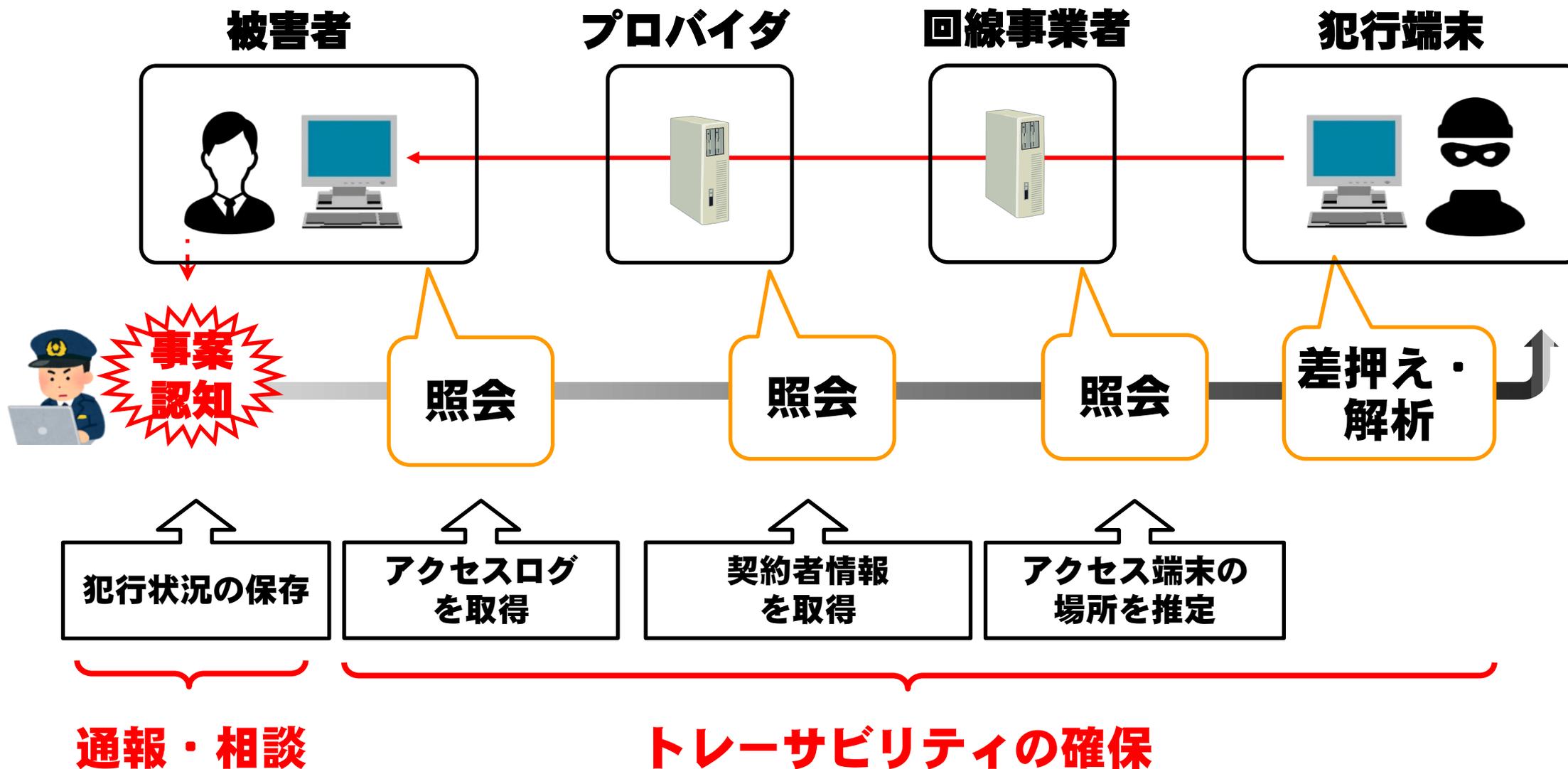


警察捜査の流れと官民連携

海外からのサイバー攻撃と捜査の仕組み



サイバー捜査の流れ（イメージ）



- 警察への通報・相談
- 外部からネットワークを切り離し
 - 外部と接続するケーブルを抜く
 - × 再起動する

通報・相談の促進

通報・相談窓口の統一化

サイバー事案に関する通報等のオンライン受付窓口

警察庁では、サイバー事案に関する通報、相談及び情報提供（以下「通報等」という。）の全国統一のオンライン受付窓口を設置しています。

この窓口からはサイバー事案に関する

- 通報（都道府県警察に対し、サイバー事案に関する通報を行うもの。）
※被害に遭った具体的な事実の通知を伴う場合
- 相談（都道府県警察に対し、サイバー事案に関するアドバイスを求めるもの。）
- 情報提供（都道府県警察に対し、サイバー事案に関する情報を提供するもの。）

を行うことができます。

この窓口から通報等を行えます。通報等の内容

- サイバー事案に関する
- サイバー事案に関する
- サイバー事案に関する

警察行政手続サイト

サイバー事案に関する通報・相談・情報提供

サイバー事案に関する相談

- ・【重要】殺害予告や犯行予告、自殺をほめかす書込等、緊急を要するものは、110番に通報してください。
- ・土日、祝祭日及び年末年始は、メールの開封を行っていません。お急ぎの場合は、最寄りの警察署に連絡してください。
→ 警察署の検案は、[こちら](#)
- ・サイバー事案に関しない悩みやご相談等の返信はご遠慮ください。
→ サイバー事案とは何か分からない方は、[よくある相談事例](#)をご確認ください。
- ・その他のサイバー事案に関する通報・相談・情報提供
→ サイバー事案に関する通報は、[こちら](#)
→ サイバー事案に関する情報提供は、[こちら](#)

手続概要	・都道府県警察に対し、サイバー事案に関するアドバイスを求めるものです。
必要書類	なし
申請・届出書様式	
記載要領・記載例	



<https://www.npa.go.jp/bureau/cyber/soudan.html>

広報啓発資料の作成等

サイバー警察局便り
Cyber Police Agency Letter R5 Vol.28

企業の皆様へ、被害に遭ったらすぐ相談を!

脅威ランキング 2024年

- 1位 ランサムウェアによる被害
- 2位 サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
- 3位 内部不正による情報漏えい等の被害

出典：情報セキュリティ10大脅威2024：独立行政法人情報処理推進機構

サイバー犯罪被害に遭ったら、どこに相談したらいいの？

最寄りの警察署又は都道府県警察本部サイバー犯罪相談窓口にて通報・相談してください。
都道府県警察本部のサイバー犯罪相談窓口はこちら⇒ <https://www.npa.go.jp/bureau/cyber/soudan.html>

どんな対応をしてもらえるの？

事件捜査に加えて、

- ① 被害拡大防止対策に必要な情報の提供、助言
- ② 被害企業の被害の復旧への貢献
- ③ 他の企業等の被害未然防止のための取組

**被害に遭ってしまったら
警察へ通報**

海外機関



警察



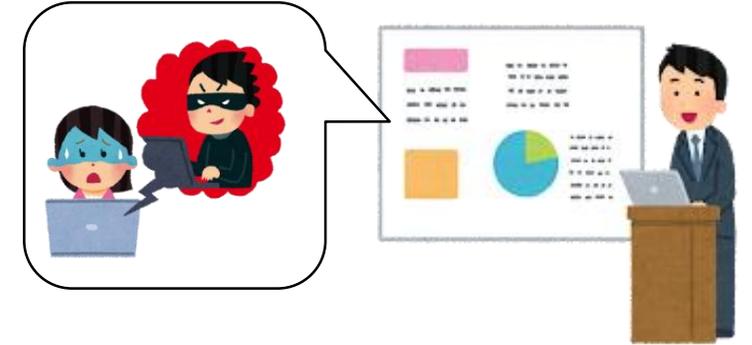
産業界・学会



国際連携を通じた犯人検挙・抑止



官民連携を通じた被害防止対策



実空間と同様「**公共空間**」である
サイバー空間の安全・安心に寄与

ご静聴ありがとうございました

